

2025年10月10日

**技術承継機構および日本政策金融公庫との協業による地元企業支援について
～優れた技術や地域雇用を維持する円滑な事業承継を実現～**

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2025年10月10日（金）、株式会社技術承継機構（代表取締役社長 新居 英一、東京都渋谷区、以下「技術承継機構」）、株式会社日本政策金融公庫さいたま支店（支店長 黒澤 伸也、以下「日本政策金融公庫」）との協業により、株式会社多賀製作所（代表取締役社長 多賀 正展、さいたま市南区、以下「多賀製作所」）の事業承継を支援いたしましたので、お知らせします。

技術承継機構は、「各社の技術・技能が失われることを防ぎ、次世代に繋ぐこと」をミッションに掲げ、製造業・製造関連企業の譲受および譲受企業の経営支援に取り組んでおり、譲受企業を再譲渡することなく、長期的な視点で事業の継続と成長を目指しています。

今般、支援を行った多賀製作所は、67年の業歴を有する自動車用ブレーキおよび電気自動車の金属ばね部品の製造会社です。ニッチトップメーカーとして、国内外の自社工場で高品質な製品を製造し、日本・中国ほかアジアに拠点を有する自動車メーカーに供給することで、自動車の安全性向上に貢献しています。

今般の協業は多賀製作所の事業承継の課題を解決するため実施したもので、特定目的会社（SPC）を通じ、技術承継機構が同社の株式を保有し、当行と日本政策金融公庫がSPCへのLBOローン^注の取扱いを行いました。

あわせて、今後においても、承継後の円滑な事業運営や更なる成長に向けた取組みなど、連携しサポートしていく予定です。

（注：LBOとはLeveraged Buyoutの略で、借入を活用したM&Aの一手法です。）

＜支援先の概要＞

名称	株式会社多賀製作所
所在地	埼玉県さいたま市南区别所2-6-4
代表者	代表取締役社長 多賀 正展
事業内容	自動車用ブレーキおよび電気自動車の金属ばね部品の製造
設立	1958年6月

＜協業先の概要＞

名称	株式会社技術承継機構	株式会社日本政策金融公庫 さいたま支店
所在地	東京都渋谷区渋谷1-3-18 ビル・モデルナA402	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-109-1
代表者	代表取締役社長 新居 英一	支店長 黒澤 伸也
事業内容	中小製造業の譲受及び 譲受企業の経営支援	国民一般、中小企業者および 農林水産業者の資金調達の支援
設立	2018年7月	2008年10月

以上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 法人営業グループ 梅澤 直也
TEL (048) 641-6111 (代)

